

# 四半期報告書

(第38期第1四半期)

自 平成26年7月1日

至 平成26年9月30日

株式会社かんなん丸

埼玉県さいたま市南区南浦和二丁目18番5号

# 目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	3
1 株式等の状況	3
(1) 株式の総数等	3
(2) 新株予約権等の状況	3
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	3
(4) ライツプランの内容	3
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	3
(6) 大株主の状況	3
(7) 議決権の状況	4
2 役員の状況	4
第4 経理の状況	5
1 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
2 その他	11
第二部 提出会社の保証会社等の情報	12

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第38期第1四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社かんなん丸
【英訳名】	KAN-NANMARU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 栄治
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市南区南浦和二丁目18番5号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は、下記「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市南区南浦和二丁目35番11号
【電話番号】	048（881）9056（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部次長 宮永一彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第1四半期連結 累計期間	第38期 第1四半期連結 累計期間	第37期
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成25年7月1日 至平成26年6月30日
売上高 (千円)	1,497,603	1,417,166	6,057,659
経常利益 (千円)	26,791	22,813	174,739
四半期(当期)純利益 (千円)	12,946	12,888	15,111
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	13,811	12,870	16,578
純資産額 (千円)	3,415,940	3,370,455	3,418,574
総資産額 (千円)	4,135,477	4,067,631	4,133,425
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	3.40	3.38	3.96
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	82.6	82.9	82.7

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税及び地方消費税は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、現政権の政策を背景とした円安、株高が進行し、穏やかな景気回復が見られたものの、消費税増税による反動や、円安による原価上昇のトレンドもあり、実体経済は依然として不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、労働力人口減少に加え、景気回復傾向に伴う人件費関連コスト等の上昇もあり、企業間競争は激しさを増しており、経営環境は引き続き厳しい状況で推移しております。

こうした状況の下、当社グループは既存店の活性化を図り、地域一番店を目指す方針に基づき、人材の発掘・登用を積極的に行い、また「わざわざご来店いただいたお客様」に感謝するためのきめ細かい施策を継続して実施してまいります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、大衆割烹「庄や」42店舗、「日本海庄や」39店舗、気楽な安らぎ処「やるき茶屋」9店舗、カラオケルーム「うたうんだ村」8店舗、無国籍料理「KUSHI949KYU」1店舗、旬菜・炭焼「炉辺」1店舗、コーヒー専門店「ドトルコーヒーショップ」1店舗の合計101店舗となっております。なお当第1四半期会計期間におきましては「庄や」1店舗を改装いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は売上高1,417,166千円（前年同四半期比5.4%減）、売上総利益は1,020,571千円（前年同四半期比4.8%減）、販売費及び一般管理費については1,003,137千円（前年同四半期比4.8%減）となり、営業利益は17,433千円（前年同四半期比5.2%減）となりました。

経常利益につきましては22,813千円（前年同四半期比14.8%減）となり、税金等調整前四半期純利益22,659千円（前年同四半期比15.1%減）となり、四半期純利益は12,888千円（前年同四半期比0.4%減）となりました。

なお、当社グループは、料理飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数 (株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,351,308	4,351,308	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,351,308	4,351,308	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	4,351	—	275,100	—	88,500

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 539,500	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,808,000	38,080	—
単元未満株式	普通株式 3,808	—	—
発行済株式総数	4,351,308	—	—
総株主の議決権	—	38,080	—

②【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社かんなん丸	埼玉県さいたま市 南区南浦和2-18-5	539,500	—	539,500	12.40
計	—	539,500	—	539,500	12.40

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。



1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,478,139	1,390,579
売掛金	39,109	38,108
商品	79	61
原材料	36,426	37,914
前払費用	75,704	71,974
その他	17,066	22,355
流動資産合計	1,646,527	1,560,994
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,204,101	1,181,830
その他（純額）	295,408	339,176
有形固定資産合計	1,499,509	1,521,006
無形固定資産	16,559	16,290
投資その他の資産		
敷金及び保証金	812,868	814,877
その他	202,616	199,827
貸倒引当金	△44,923	△45,609
投資その他の資産合計	970,562	969,095
固定資産合計	2,486,631	2,506,392
繰延資産	267	244
資産合計	4,133,425	4,067,631
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	121,928	113,822
短期借入金	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	51,370	43,039
未払法人税等	49,111	3,882
賞与引当金	2,340	9,360
その他	289,137	332,186
流動負債合計	523,890	512,290
固定負債		
長期借入金	25,040	18,800
資産除去債務	159,586	160,388
その他	6,335	5,696
固定負債合計	190,961	184,885
負債合計	714,851	697,176

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	275,100	275,100
資本剰余金	88,500	88,500
利益剰余金	3,670,528	3,622,428
自己株式	△621,696	△621,696
株主資本合計	3,412,432	3,364,331
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,142	6,123
その他の包括利益累計額合計	6,142	6,123
純資産合計	3,418,574	3,370,455
負債純資産合計	4,133,425	4,067,631

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
売上高	1,497,603	1,417,166
売上原価	425,926	396,594
売上総利益	1,071,676	1,020,571
販売費及び一般管理費	1,053,289	1,003,137
営業利益	18,387	17,433
営業外収益		
受取利息	163	194
受取保険金	-	5,013
協賛金収入	626	200
債務取崩益	4,404	96
その他	3,534	697
営業外収益合計	8,728	6,201
営業外費用		
支払利息	190	130
貸倒引当金繰入額	-	686
その他	133	4
営業外費用合計	324	821
経常利益	26,791	22,813
特別損失		
固定資産除却損	115	154
特別損失合計	115	154
税金等調整前四半期純利益	26,676	22,659
法人税、住民税及び事業税	14,272	6,685
法人税等調整額	△542	3,085
法人税等合計	13,729	9,770
少数株主損益調整前四半期純利益	12,946	12,888
四半期純利益	12,946	12,888

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	12,946	12,888
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	864	△18
その他の包括利益合計	864	△18
四半期包括利益	13,811	12,870
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,811	12,870
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)
減価償却費	70,846千円	55,308千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年9月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60,990	16	平成25年6月30日	平成25年9月26日

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60,988	16	平成26年6月30日	平成26年9月29日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、料理飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円40銭	3円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	12,946	12,888
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	12,946	12,888
普通株式の期中平均株式数(株)	3,811,896	3,811,807

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

株式会社かんなん丸

取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 大丸 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 若尾 典邦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社かんなん丸の平成26年7月1日から平成27年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社かんなん丸及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。



**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成26年11月13日
<b>【会社名】</b>	株式会社かんなん丸
<b>【英訳名】</b>	KAN-NANMARU CORPORATION
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 佐藤 栄治
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	該当事項はありません。
<b>【本店の所在の場所】</b>	埼玉県さいたま市南区南浦和二丁目18番5号
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長佐藤栄治は、当社の第38期第1四半期（自平成26年7月1日 至平成26年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。